

北京消息 第13号

2009. 8. 1

日本財団法人新潟産業促進中心北京代表処
(新潟市 北京事務所)
中国北京市東城区建国門内大街18号
恒基中心 1号楼704室 〒100005
TEL +86-10-6517-2460 FAX +86-10-6517-8687
E-mail bjniigata@niigata-ipc.or.jp
URL http://city.niigata.org.cn



昨年のオリンピック開催から早1年。オリンピック効果により、飛躍的に北京市内のインフラは整備されましたが、現在の北京は建国60周年に向け、更に道路の補修等が進められています。

さて、先月から中国から日本への観光個人ビザが解禁となり、経済危機、新型インフルエンザの流行で落ち込んだ訪日観光客数の挽回に今後が期待されているところですが、新型インフルエンザの秋に向けての再流行が心配なところですが。

うがい、手洗いを励行し、皆様も感染には十分お気をつけください。

報告

2009.6.15～19

1 第20回中国ハルビン国際貿易商談会へ出展

新潟市とハルビン市が友好都市締結を行ってから、30周年となる今年。第20回目となるハルビン国際貿易商談会へ、市内企業9社、他県内企業23社が出展しました。

会場装飾も両市の友好都市締結30周年をお祝いする表示がなされ、商談会の新潟コーナーを一段と際立たせていました。

その効果からか、昨年よりも多くの来場者から新潟コーナーへ足を運んでいただき、一時は中央通路を歩く際にも困難なほど賑わいを見せていました。

その中でも、新潟市から参加した企業2社は、自社製品の大型機械を持ち込んで展示を行いました。大きく目立つだけでなく、その製品のすばらしさにより、来場者の注目を集めていました。

①



【写真①】新潟コーナー入口の様子

【写真②】賑わいを見せる新潟コーナー

【写真③】新潟コーナー看板(日本酒・チューリップ・朱鷺・お米)

②



③



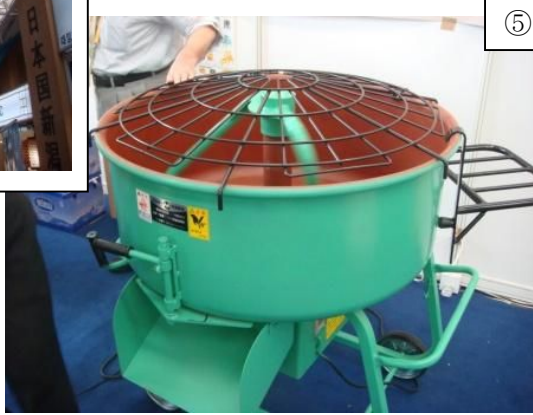
④



【写真④】出展された大型機械(高所作業台)からの会場内の様子

【写真⑤】出展品から

⑤



日本政府観光局（JNTO）主催観光商談会へ参加

2009北京国際旅游博覧会開催前日の6月17日に、日本政府観光局（JNTO）主催の観光商談会が北京市内ホテルを会場に開催されました。

対面式に机が配置された会場には、新潟をはじめ、日本各地からの観光セールス団が、中国側旅行社と熱心に商談、観光PRを行っており、中国からの誘客を図ろうという熱意で会場は満ち溢れていました。

新潟の商談テーブルでは、新潟市観光担当者、市内旅行社、佐渡市内ホテル、湯沢町飲食関連企業担当者が応対し、新潟の特色、県・市の補助制度、モデルコース等の説明を行いました。

説明を聞いた後の北京市内旅行社は、「東北の観光客を取り扱うことが多く、新潟ーハルビン線はよく利用している。今までは素通りだったが、これを契機に観光もしてみたい。」や「新潟の素晴らしさが理解できた。これから新潟への観光ルートを開発したい。」などの声も聞かれ、今後の新潟への観光客増加が期待されるようです。

2009北京国際旅游博覧会へ出展

今年で3回目の出展となる北京国際旅游博覧会ですが、今年は観光個人ビザの解禁という事もあり、日本政府観光局（JNTO）が、広く日本側にも呼びかけを行い、日本エリアを形成し、その中での出展になりました。

日本エリアは、北は北海道から南は沖縄までの各自治体、観光団体・協議会、旅行社をはじめ、航空会社、免税店、カメラ・電化製品の企業まで、幅広い企業が出展しました。

日本エリアは連日、大勢の来場者で賑わいを見せており、他のブースよりも目立つよう、各ブース一生懸命に観光PRを行っていました。

新潟ブースも最終日には、アンケートを配布し、引き換えにパンフレット、ミニチュア凧、エコバックをセットに配布しましたが、それには長蛇の列ができるなど、大盛況のうちに終了しました。

新潟へ一人でも多くの観光客から足を運んでもらいたいと思っています。



会場となった北京展覧館
と新潟市ブースの様子





西園寺 一晃先生の

中国問題リポート

NO.13

経済は上向き傾向が顕著、しかし不安材料も

各国が依然として世界同時不況に悩んでいる中、中国では経済の風向きが明らかに変わってきた。国家統計局の発表によると、第2四半期（4月－6月）のGDP実質成長率は、前年同期比 7.9%だった。第1四半期（1月－3月）が同 6.1%だったので、大幅な回復と言える。上半期（1－6月）計算だと 7.1%になる。

6月単月の工業生産は前年同期比 10.7%増で、昨年9月以来9ヶ月ぶりに2ケタ成長となった。世界金融危機のあおりを受け、急速に落ち込んだ今年1－2月が 3.8%増だったのに比べれば、急速な上昇だ。この工業生産を押し上げた要因は、在庫調整の成功と政府の景気刺激策の実施による需要の回復だ。在庫調整が進み、在庫がほぼ一掃された時、内需拡大の刺激策が実施されたので、製造業を中心に生産が一気に活気づいた。具体的には政府の4兆元（約55兆円）投資がじわじわと効いてきた。鉄道、道路、空港などのインフラ整備などの公共投資に巨額の資金が投入された。1－6月のインフラ投資は対前年同期比 57.4%増、特に鉄道関係は2倍以上の増加だ。関連産業は競って設備投資を始めた。特にセメント、鉄鋼、建設機械などは、すでに加熱状態になっている。例えば、セメント業界だが、1－5月の設備投資額は前年同期比8割増の520億元（約7,100億円）で、年産能力は17億トンになった。鉄鋼も09年末の生産能力は6億6000万トンになる見通しだ。土木工事が至る所で始まっているが、中国に進出している日本の建機リース会社などは、フル回転でも間に合わない状況だという。1－6月の都市部の固定資産投資（設備投資や建設投資の合計）は前年同期比 33.6%増と膨らんだ。ちなみに08年通年は 26.1%増だった。

「家電下乡」（農民が家電を購入する場合、政府が1割強の補助を行うという、内陸部内需拡大策）政策も功を奏している。テレビ、冷蔵庫、洗濯機などは都市部における飽和状態で、四苦八苦していたが、農村の需要増大で息を吹き返した。冷蔵庫の1－5月の販売台数は、前年同期比2割以上増えたという。

自動車販売台数の急上昇も、景気回復に大きく貢献している。ここ数年、自動車は新しい消費分野として急成長してきたが、この分野は世界同時不況の影響をあまり受けていない。中国の自動車販売台数は、09年1月に初めて単月で米国を上回って以来、毎月世界1を維持している。6月の販売台数は対前年同期比 36.5%増の114万2100台、4ヶ月連続月次ベースで100万台を超えた。上半期（1－6月）の販売台数は609万8800台で、対前年同期比 17.7%増だった。なお米国は同480万台、日本は218万台。中国自動車工業協会は09の販売台数を1,100万台と予測している。この自動車販売の急伸は、中国がモータリゼーション

の時代に入ったことともに、今回の政府による景気刺激策がさらに購買意欲を刺激したと言える。政府は09年1月から、排気量1600cc以下の新車取得税を5%に半減した。また3月からは、家電に次いで「汽車下乡」（農民が小型車を購入する場合、補助金を支給するなどの内陸部内需拡大策）。この自動車販売の好調は、外資にも大きな利益をもたらしている。09年上半期の実績は、日産系の「東風日産」（広東）が前年同期比41%増、ホンダ系の「広汽本田」（広東）は6月の販売台数を対前年同月比79%増加させた。再建中のGMも中国では好調で、上半期38%伸ばした。韓国現代も上半期56%増となった。

以上は光の部分で、中国経済の復調は内部に不安要素を孕んでいることも事実だ。

①これまで中国の高度成長を支えてきた輸出は、依然として厳しい状況にある。今年上半期の輸出は、前年同期比21.8%減で、回復の兆しはない。これは上半期ベースの減少率としては、改革・開放政策が始まって以来最大の落ち込みだ。欧米や日本の経済が回復しない限り、この状況は打開できない。

②失業率は上昇した。経済の回復傾向はまだ雇用にまで及んでいない。09年1－6月の都市部における、政府発表の登録失業率は4.3%と、08年末を0.1%上回った。特に大卒の3割は就職できないという厳しい状況だ。さらに農民工（出稼ぎ農民）切りの問題もあり、実質失業率は10%近いという学者もいる。これは治安悪化にもつながりかねない。

③一部でバブルの懸念がある。中国は08年9月、経済過熱対策としての金融引き締め政策を、経済刺激対策としての金融緩和策に180度転換させた。09年1－6月の人民元融資の増加額は7兆3700億元で、すでに年間目標の5兆元をはるかに上回り、08年通年の1.5倍になっている。そのうちの一部は不動産や株投機に流れ込んでいると言われる。その結果、不動産バブル、株式バブルが起きつつあり、将来のインフレ懸念を孕んでいる。中国政府はこの現象に警戒感を抱き、7月末、金融機関に対し固定資産投資向け融資の厳格化を求める新規則を公表した。

④個人消費は堅調とも言えるが、本格的な向上には至っていない。特に積極的な固定資産投資に比べると、消費の伸びは鈍いと言える。09年1－6月の小売売上高は、前年同期比15.0%増加したが、08年の21.6%の水準には程遠い。さらに大きな不安材料は、消費者物価指数（CPI）が5ヶ月連続でマイナスとなっていることだ。09年6月のCPIは、前年同月比1.7%下落した。6月の卸売物価も同7.8%下落し、7ヶ月連続のマイナスとなった。ここにデフレ懸念が潜む。

⑤09年1－6月のGDP成長率7.1%のうち、政府のインフラ整備を中心とした巨額公共投資の貢献率は6%以上

だ。内需が掘り起こされ、経済が本格的な回復基調に乗るのが遅れると、政府の対策が息切れする懸念がある。その意味では、本当の勝負は下半期であろう。

さまざまな問題を抱えてはいるが、世界に先んじて経済が上向いてきたのは事実だ。さらにこの間、中国の外貨準備は増え続けた、09年6月末の準備高は、前年同期比17.8%増の2兆1316億ドルとなった。実に第2位の日本の2倍強だ。この外貨準備高の増加と連動して、中国の米国債保有残高も再び増加し、09年5月末の保有残高は8015億ドルに達した。こここのところ、中国はドルに偏った外貨準備運用の多様化を図ってきたが、再び積極購入に動いたのは、政治的意図があるのかもしれない。5月末からのガイトナー米財務長官の訪中に合わせたという見方もある。

先般行われた米中戦略・経済対話の開幕式で、オバマ大統領は「米中で21世紀を形づくる」と述べた。いよいよ米中「G2」時代の幕開けか。このような大きな世界の流

れの中で、日本はどのようなポジションをとるのか、どのような世界戦略を打ち立てるのか。衆院選挙の激しい戦いの中でも、このような議論がほとんど無いと、非常に物足りなく感じるのは私だけであろうか。

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勲・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏に曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

報告

2009.7.3～5

4 2009中国国際酒業博覧会へ新潟の蔵元も参加

北京国際展覽館を会場に7月3日から3日間の会期で「2009中国国際酒業博覧会」が開催されました。中国醸酒(酒類醸造)工業協会が主催する今年の博覧会には、国内企業の他に日本、韓国、イタリア、フランス、米国などから100を超える企業が参加し、展示面積は16,000平方メートルに達するとのこと。会場では各社が趣向を凝らしたブース内で、白酒、ワイン、ビール、果実酒、ブランディーなど様々な酒類を並べ試飲や商談を行っていました。また、別棟の会場では、生産設備やワインの木箱などの展示も行われ、幅広い展示内容でした。

今年の博覧会には、日本酒造組合中央会が参加する蔵元を募り、大きな日本酒コーナーとして出展。新潟県内の蔵元2社を含む31社が参加し、自慢のお酒を来場者にPRしていました。

また、会期初日の夜は、日本酒造組合中央会主催の「日本酒普及セミナー・試飲会」が市内のホテルで開かれ、日本酒を扱う市内の会社や日本食レストラン関係者など100人以上が参加しました。主催者は挨拶の中で、「中国はオリンピック、万博と続く。日本酒にとっても、一層の市場となる」と期待を表明する一方、「日本酒の関税は42.3%。ワインの14%、焼酒の10%と比べて高い。関税をいかに下げるか課題」と市場拡大に対する「壁」にも一言。その後、日本酒輸出協会の松崎晴雄会長による、日本酒とはどんなお酒なのかを紹介する分かりやすい講演があり、続いて試飲会が行われました。多くの蔵元はすでに中国での販売ルートを持っているようでした。中国の人たちにもっと日本酒を味わってもらいたい、各社共通の願いです。それぞれが様々な課題を持つ中、今回参加した蔵元の皆さんは北京での活動を通じ何かをつかみ、その願いに向かってさらに挑戦を続けられることと思います。



日本酒普及セミナー会場の様子と試飲する参加者



2009中国国際酒業博覧会に参加した県内蔵元



中国国際酒業博覧会参加蔵元が日本料理店で試飲会開催

中国国際酒業博覧会に参加した蔵元31社が、博覧会前日の2日と会期中の4日の夜に、北京市内の日本料理店を会場に、大試飲会を開催しました。

会場となった日本料理店は、北京では数少ない日本酒をメインとした創作日本料理店で、連日各国のお客様で賑わっている人気店でもあります。

当日も日本人よりも海外のお客が多く、お店が用意した料理を肴に、各蔵元自慢のお酒を飲み比べながら、蔵元の担当者の方から説明を受けたり、蔵元さんの着用しているハッピを着ての記念撮影をしたりと、蔵元さんとの交流を楽しんでいました。

日本では、年々消費量が下がってきている日本酒ですが、海外の方には人気があるようです。ここ中国での市場はまだまだこれからの感がありますが、新潟の特産品でもある日本酒のPRも、積極的に取り組んで行きたいと思っています。

日本海横断航路の初便で官民合同の新潟県代表団訪中

新潟市と韓国束草、ロシアのトロイツアの3港を結ぶ日本海横断航路が6月29日就航しました。これに伴い、30日に新潟港を出発する第1便に、官民合同の新潟県代表団が乗船し、翌7月1日にトロイツアを経由し、中国延辺朝鮮族自治州の琿春市に入りました。

琿春市では、地元旅行社に対しての同航路を使った観光客の誘致PR、琿春市人民政府、当航路の中国側企業を訪問し、今後の航路を使った物流、人の交流拡大について意見交換を行い、一緒になって取り組んでいくことが確認されました。

その後の訪問地延吉市では、延辺朝鮮族自治州人民政府との意見交換を行ったほか、延吉市で日本製の日用品を取り扱っている中国企業を訪問し、本航路への期待度の高さを伺えるご意見をいただきました。

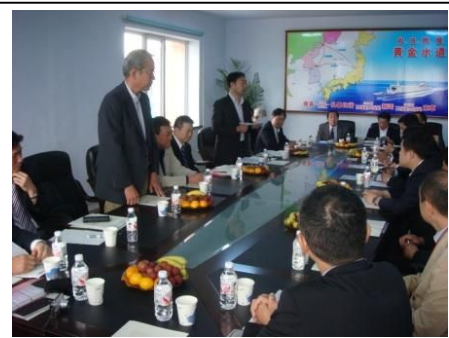
また、8月末に開催される延吉国際投資貿易商談会には、新潟市企業の参加も予定されており、今後の交流拡大に向け、期待が持てるところであり、積極的な取り組みが始まっています。



琿春市での観光説明会の様子

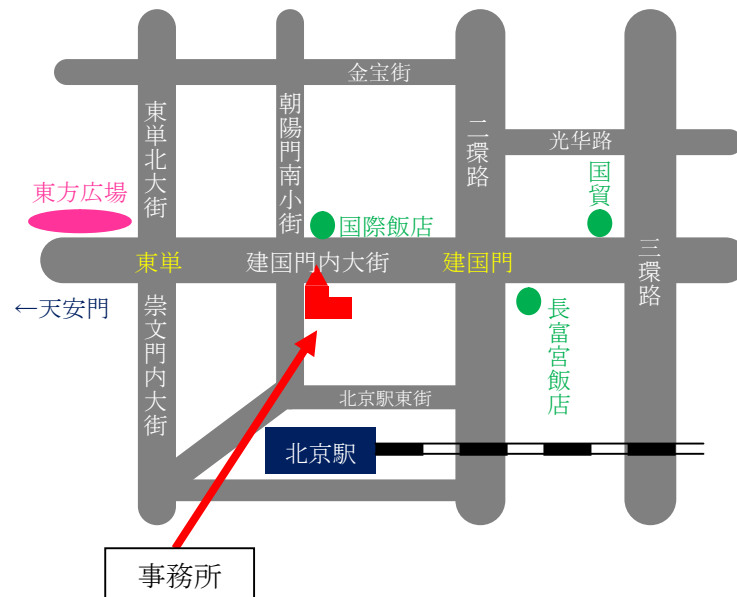


中国側企業の横断航路PR看板



中国側企業との会談の様子

新潟市北京事務所案内図



北京市東城区建国門内大街18号

恒基中心1号楼 704室

TEL +86(10)6517-2460/3340

FAX +86(10)6517-8687

<http://city.niigata.org.cn>